

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月マネーストック (1/15) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.4% (＜+2.3%) 前年比+2.1% (＜+2.1%) 前年比+1.9% (＜+1.9%)	12月のM3の前年比はプラス幅拡大。現金通貨のプラス幅が縮小したものの、準通貨のマイナス幅が縮小したことが要因。 広義流動性の前年比は横ばい。金銭の信託のプラス幅が拡大したものの、投資信託のマイナス幅拡大で相殺。
12月企業物価指数 (速報、1/16) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.6% (前年比+1.5%) 前月比▲1.5% (前年比▲1.2%) 前月比▲3.9% (前年比+3.3%)	12月の企業物価指数の前月比は2ヵ月連続のマイナス。原油安を背景に、ガソリンや軽油、A重油などの石油・石炭製品が下落。 輸出物価指数 (円ベース) の前月比は2ヵ月連続のマイナス。原油安を背景とした化学製品の下落に加え、半導体製造装置や輸送機械なども下落。 輸入物価指数 (円ベース) の前月比は4ヵ月ぶりのマイナス。石油・石炭・天然ガスや化学製品が下落。
11月機械受注 (1/16) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲0.0% (前年比+0.8%) 前月比▲6.4% (前年比▲0.0%) 前月比+2.5% (前年比+1.4%)	11月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) の前月比は横ばい。 業種別では、製造業は2ヵ月ぶりのマイナス。石油製品・石炭製品や電気機械の受注が好調だったものの、はん用・生産用機械や情報通信機械、自動車・同付属品からの受注が低調。 非製造業 (船舶・電力を除く) も、2ヵ月連続のプラス。建設業や通信業からの受注が低調だったものの、運輸業・郵便業や情報サービス業からの受注が好調。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置き。
11月第3次産業活動指数 (1/16)	前月比▲0.3% (前年比+1.4%)	11月の第3次産業活動指数の前月比は2ヵ月ぶりのマイナス。土木・建築サービス業などの事業者向けサービス業が上昇に寄与したものの、金融業や卸売業などがマイナスに寄与。 経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
12月全国消費者物価指数 (1/18) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.3% (＜+0.8%) 前年比+0.7% (＜+0.9%) 前年比+0.3% (＜+0.3%)	12月の全国消費者物価指数をみると、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前年比は横ばい。家具・家事用品のプラス転化や教養娯楽サービスのプラス幅拡大を、食料のプラス幅縮小が相殺。生鮮食品を除く総合の前年比はプラス幅縮小。原油安を背景にガソリンなどのエネルギー関連のプラス幅が縮小。総合の前年比はプラス幅を大幅に縮小。上記の理由に加え、暖冬を背景に、生育が早まった生鮮野菜の値下げが影響。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直す動き。企業部門では、鉱工業生産は、7～9月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかに回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

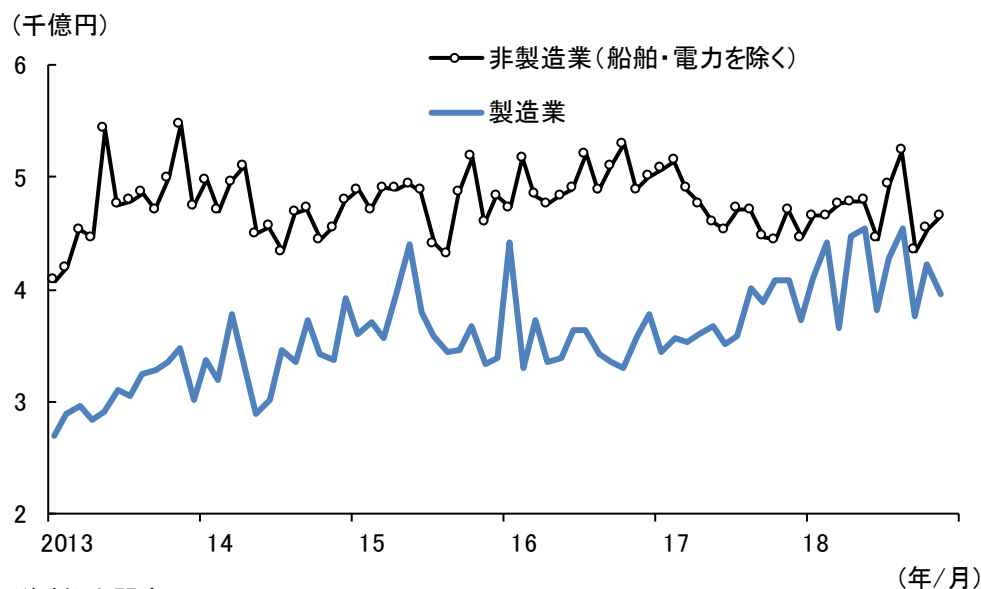
先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにすぎない、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
1/22 (火)	12月 チェーンストア販売額	日本チェーンストア協会
1/23 (水)	12月 貿易統計 11月 百貨店売上高	財務省 日本百貨店協会
1/25 (金)	1月 消費者物価指数・東京都区部	総務省

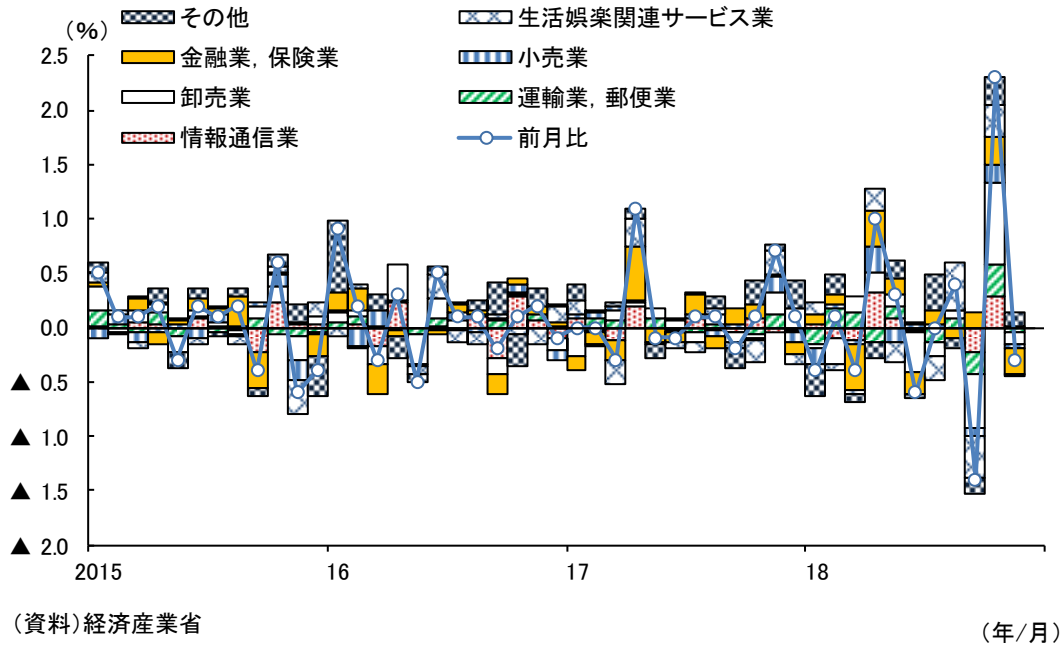
<図表で見る経済指標>

(図表1)機械受注(季節調整値)

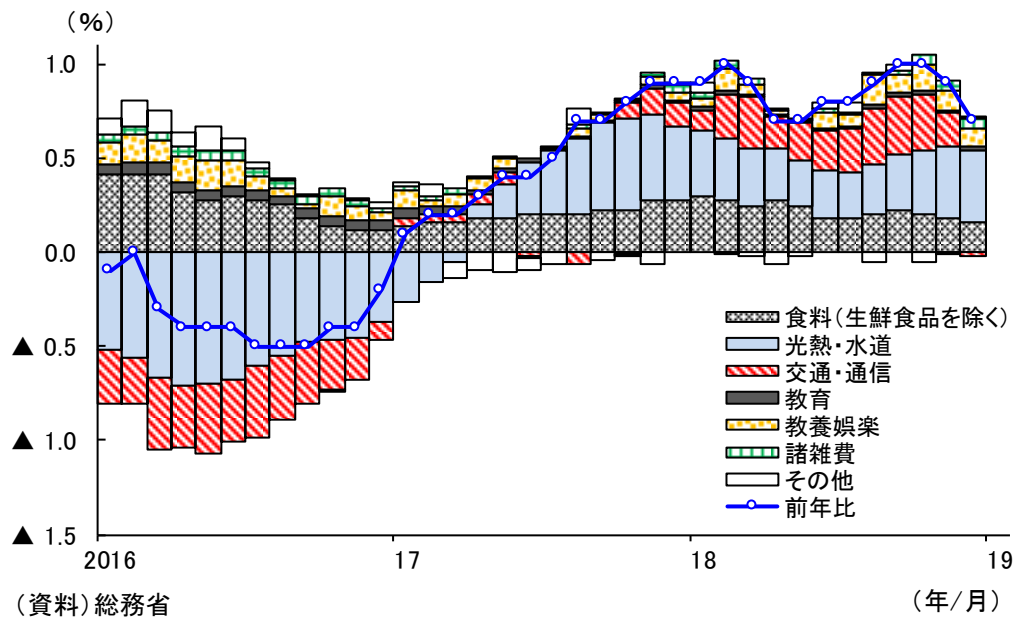


(資料)内閣府

(図表2) 第3次産業活動指数(季節調整値)



(図表3) 全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/1/21

	2017年度	2018年					
		7~9		10~12			
		9月	10月	11月	12月		
鉱工業生産指数	(2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	<▲ 0.4> (▲ 2.5)	< 2.9> (4.2)	<▲ 1.0> (1.5)		
鉱工業出荷指数	(2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 3.5> (5.7)	<▲ 1.2> (0.9)		
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	< 1.2> (3.5)	< 1.2> (3.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.7)	< 0.1> (0.6)		
生産者製品在庫率指数	(1.5)	< 0.5> (4.9)	< 2.4> (7.1)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)		
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>	101.2 <▲ 1.5>	105.2 < 4.0>	106.3 < 1.0>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.5> (0.5)	<▲ 1.3> (▲ 0.8)	< 2.2> (2.5)	<▲ 0.3> (1.4)		
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.8> (0.2)	<▲ 1.0> (▲ 1.2)	< 1.9> (2.3)			
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> (4.8)	<▲ 18.3> (▲ 7.0)	< 7.6> (4.5)	<▲ 0.0> (0.8)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)	(9.4)	(▲ 10.1)	(▲ 9.2)		
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(▲ 7.6)	(9.5)	(▲ 5.2)	(4.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.3 (▲ 0.2)	94.3 (▲ 1.5)	95.0 (0.3)	95.7 (▲ 0.6)		
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.3)	(0.9)	(2.7)	(1.3)		
(実質)	(0.4)	(1.0)	(▲ 0.5)	(1.0)	(0.3)		
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(3.0)	(2.5)	(0.5)	(0.8)		
(実質)	(0.3)	(1.7)	(1.1)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)		
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(▲ 3.0)	(1.7)	(▲ 0.6)		
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(1.9)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)		
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(▲ 3.3)	(7.4)	(▲ 3.2)	
完全失業率	2.71	2.43	2.34	2.45	2.51		
有効求人倍率	1.54	1.63	1.64	1.62	1.63		
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.1)	(0.8)	(1.5)	(2.0)		
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 2.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)		
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.3)	(1.1)	(1.1)	(1.0)		
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	621	730	622	
前年差	▲14	▲15	▲36	▲58	▲3	▲74	
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.8)	(2.7)	(2.3)	
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(1.9)	
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	1.85	1.31	0.76		
前年差	0.79	▲1.29	▲0.41	▲0.88	▲0.58		
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	0.13	▲0.45	▲0.74		
前年差	▲1.52	▲1.71	▲0.53	▲0.73	▲0.84		
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	6.72	7.24	6.93		
(10.8)	(2.9)	(▲ 1.3)	(8.2)	(0.1)			
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 4.9)	(3.8)	(▲ 1.9)		
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(3.7)	(4.3)	(2.1)		
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	6.59	7.70	7.67		
(13.7)	(12.4)	(7.1)	(20.0)	(12.5)			
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(▲ 2.7)	(10.3)	(4.2)		
輸入価格	(8.8)	(10.3)	(10.1)	(8.8)	(7.9)		
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	3.19	1.55	1.12		
前年差	▲5.12	▲0.18	1.35	2.09	▲0.63		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (1.1)	< 0.4> (1.3)	< 0.2> (1.2)		

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.1	7.5
2017/12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.2	3.3

全国	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9

東京 都区部	消費者物価			
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/10	0.3	1.5	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.3	▲0.1	0.9

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
2017/10	101.3	102.9	104.1
11	102.7	103.9	104.4
12	101.9	105.1	104.6
2018/1	100.4	101.9	104.6
2	101.3	102.6	104.8
3	100.2	102.9	104.8
4	101.8	104.2	104.3
5	101.8	103.4	105.2
6	100.6	103.3	104.6
7	99.7	102.5	104.0
8	100.0	102.7	104.6
9	99.6	101.6	103.8
10	99.6	104.9	103.6

	2017年度	2018年					
		2017年		2018年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)		
経常利益	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)		
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1		
実質GDP	< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.2)	(1.4)	(0.0)	
名目GDP	< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>		
(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)		

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社